令和4年中　二セ電話詐欺被害の実態

長崎県警察本部
生 活 安 全 部
生活安全企画課

二セ電話詐欺（被害認知状況）

認知件数（被害者数）

113件（人）※被害者数は延べ人数（以下同じ）

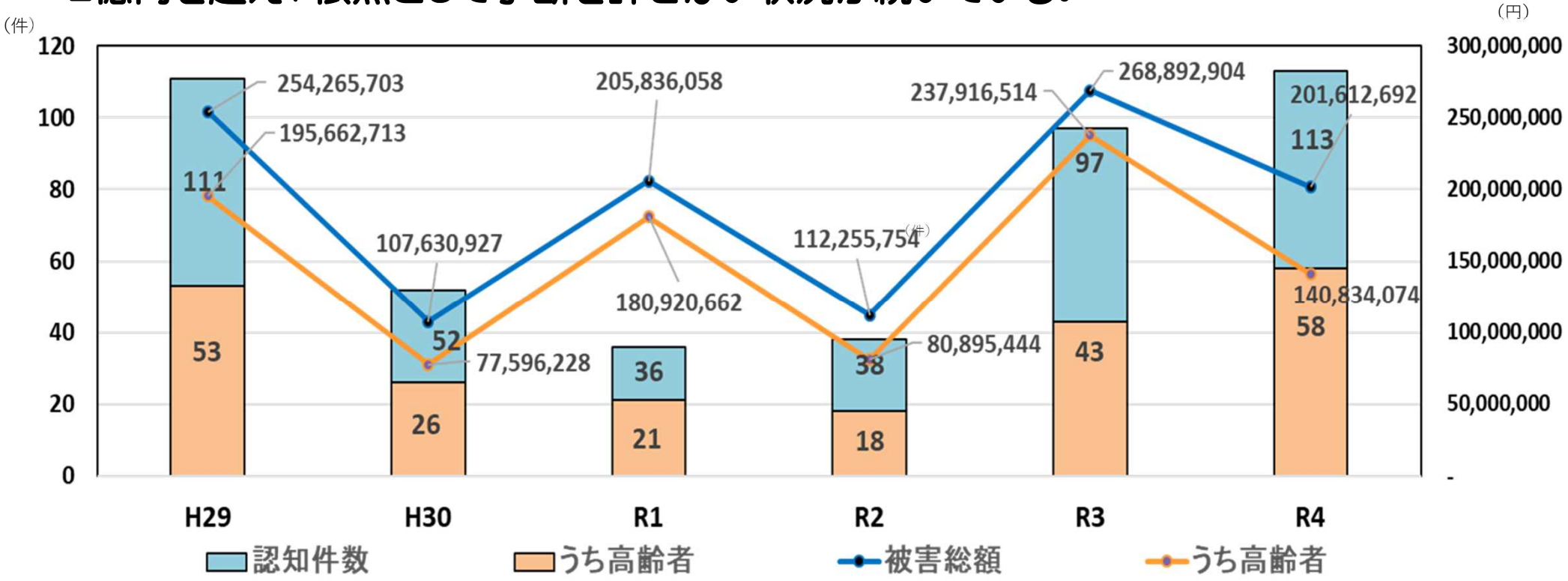
（前年比 ＋16件（人））

被害総額

2億161万2,692円

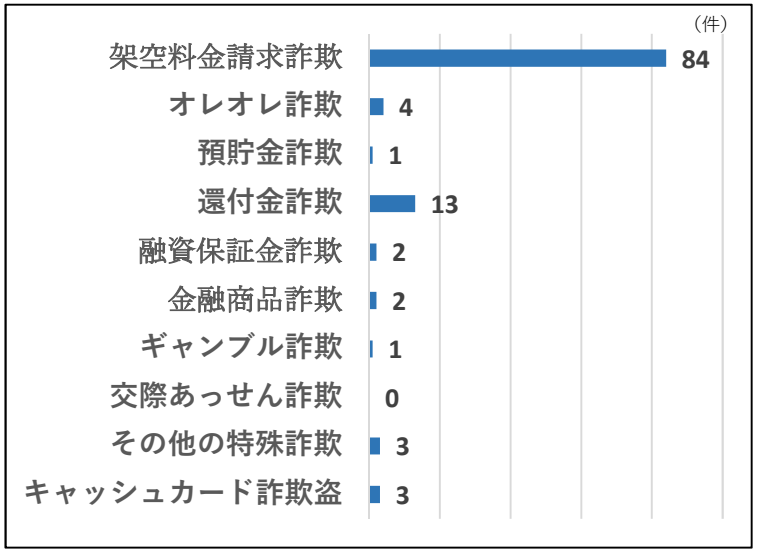
（前年比 －6,728万212円）

※　認知件数は5年ぶり100件を超えた。また、被害総額は減少したものの、2年連続で2億円を超え、依然として予断を許さない状況が続いている。

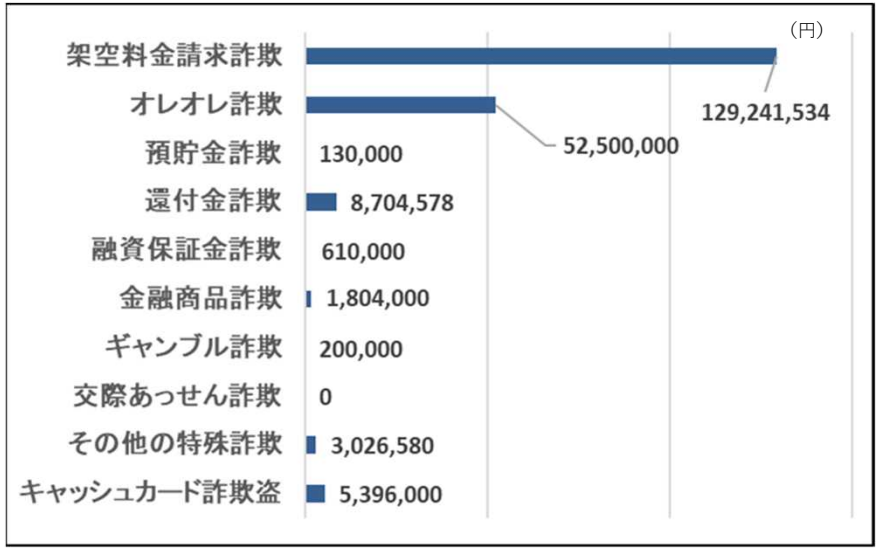


手口別内訳

【認知件数】



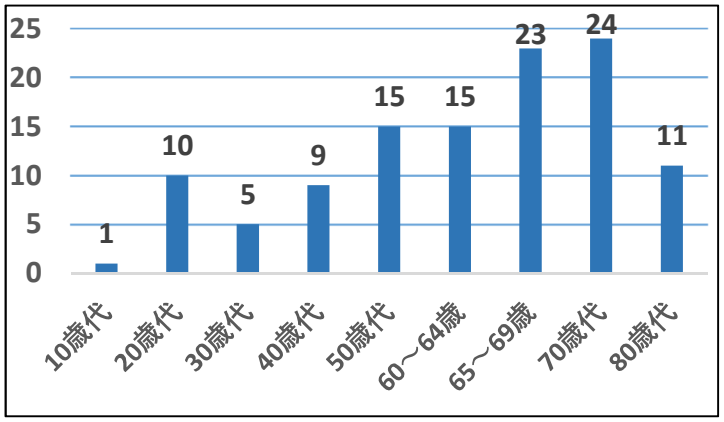
【被害総額】



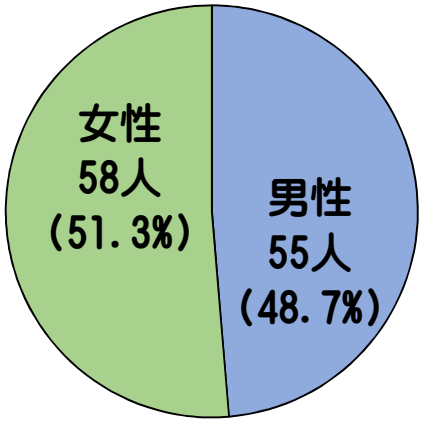
認知件数では、架空料金請求詐欺が全体の約7割を占めており、被害総額では架空料金請求詐欺及びオレオレ詐欺が全体の約9割を占めている。

被害者内訳

【年代別】

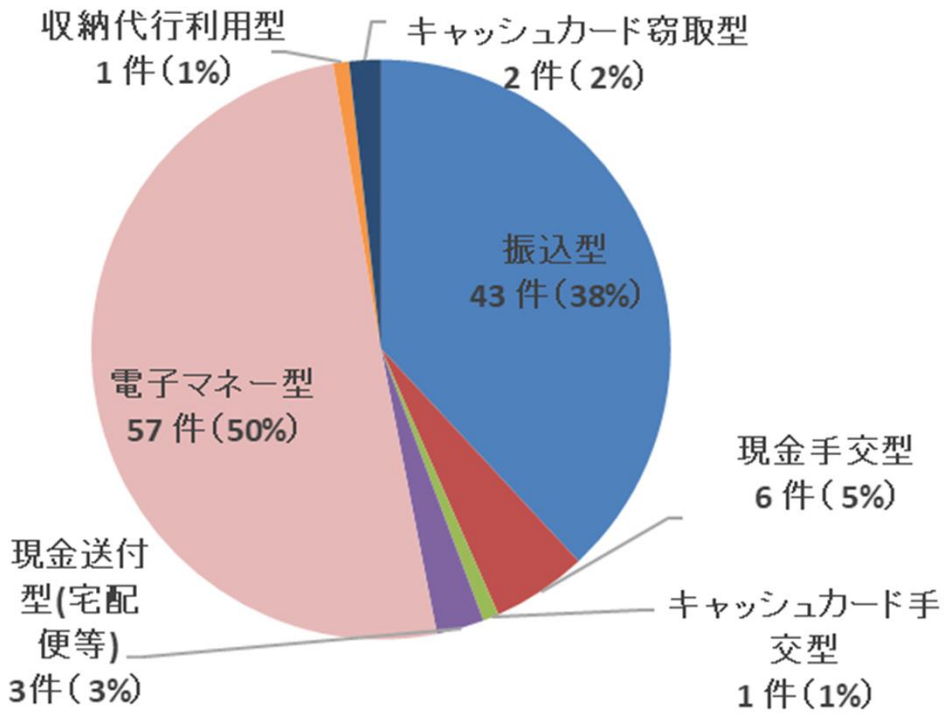


【性別】



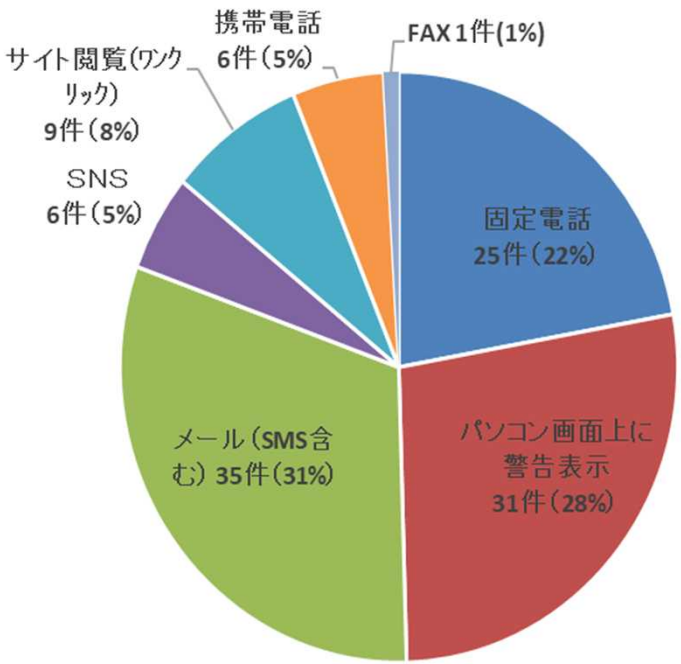
10歳代から80歳代まで幅広い年代に被害が広がっており、性別についてはほぼ同数である。

被害金交付形態別内訳



電子マネー型が57件（前年比＋21件）と増加し、現金手交型では高額被害が複数発生した。

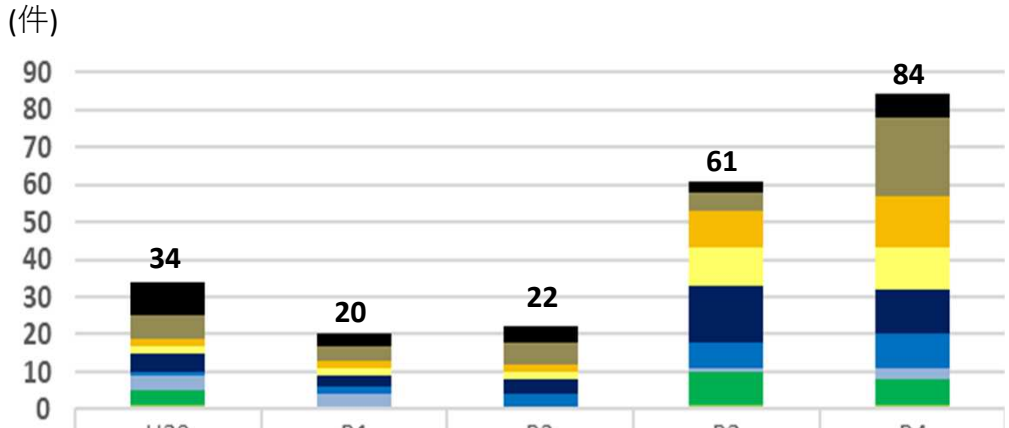
犯人からの初回連絡手段



固定電話やメールによる手段のほか、パソコン画面上にウイルス感染を装う警告を表示させる手段も増加傾向。

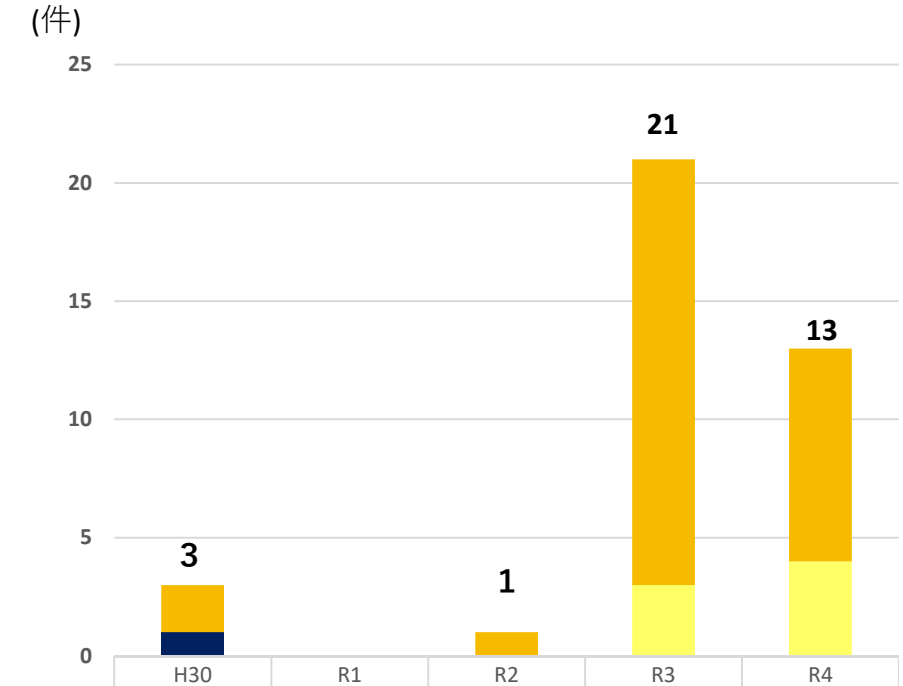
被害者年代別内訳（手口別）

【架空料金請求詐欺】



	H30	R1	R2	R3	R4
80歳～	9	3	4	3	6
70歳代	6	4	6	5	21
65～69	2	2	2	10	14
60～64	2	2	2	10	11
50歳代	5	3	4	15	12
40歳代	1	2	4	7	9
30歳代	4	4	0	1	3
20歳代	4	0	0	9	7
～19歳	1	0	0	1	1

【還付金詐欺】



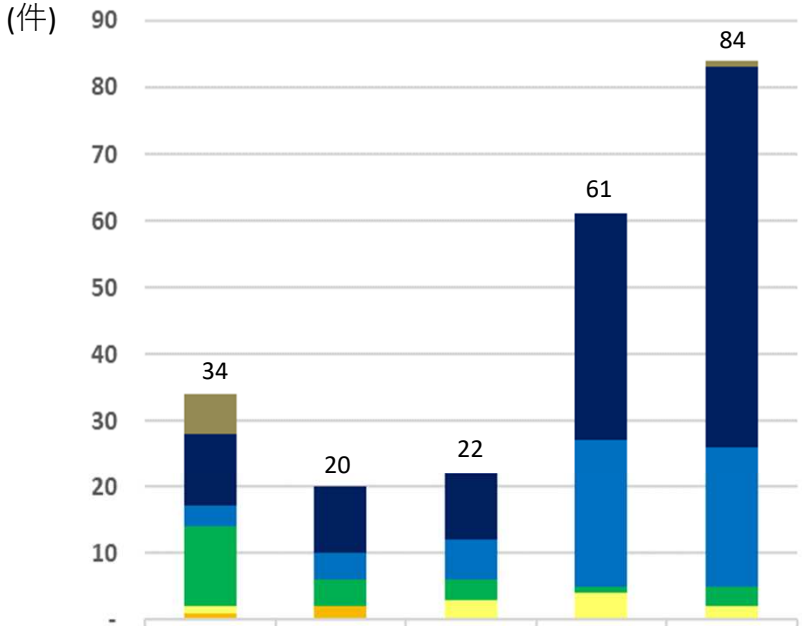
	H30	R1	R2	R3	R4
80歳～	0	0	0	0	0
70歳代	0	0	0	0	0
65～69	2	0	1	18	9
60～64	0	0	0	3	4
50歳代	1	0	0	0	0

幅広い年代で被害が見られる。
高齢者（65歳以上）が約半数（84件中41件）を占める。

令和4年中の被害は全て60歳代であり、過去5年間で70歳以上の被害者は確認されていない。

被害金交付形態別内訳（手口別）

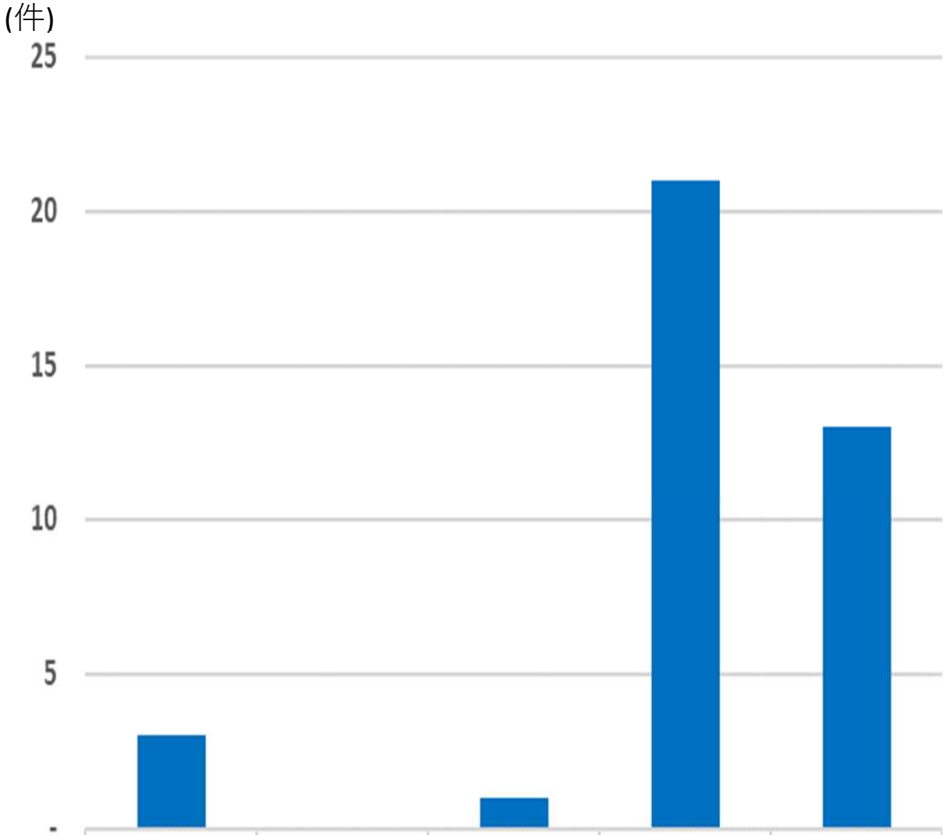
【架空料金請求詐欺】



	H30	R1	R2	R3	R4
収納代行利用型	6	-	-	-	1
電子マネー型	11	10	10	34	57
振込型	3	4	6	22	21
現金送付型(宅配便等)	12	4	3	1	3
現金手交型	1		3	4	2
キャッシュカード手交型	1	2		-	-

コンビニエンスストアなどに誘導し、電子マネーを購入させて利用権をだまし取る「電子マネー型」が増加傾向にある。

【還付金詐欺】

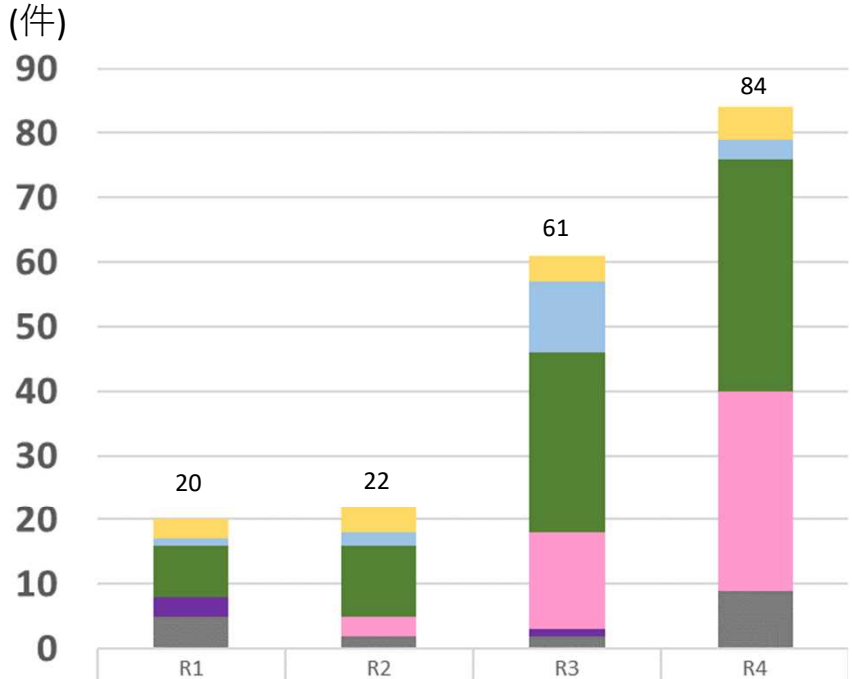


	H30	R1	R2	R3	R4
振込型	3	-	1	21	13

令和4年中の被害の全てが、携帯電話で指示しながらATMを操作させ、口座間送金により預貯金をだまし取る「振込型」となっている。

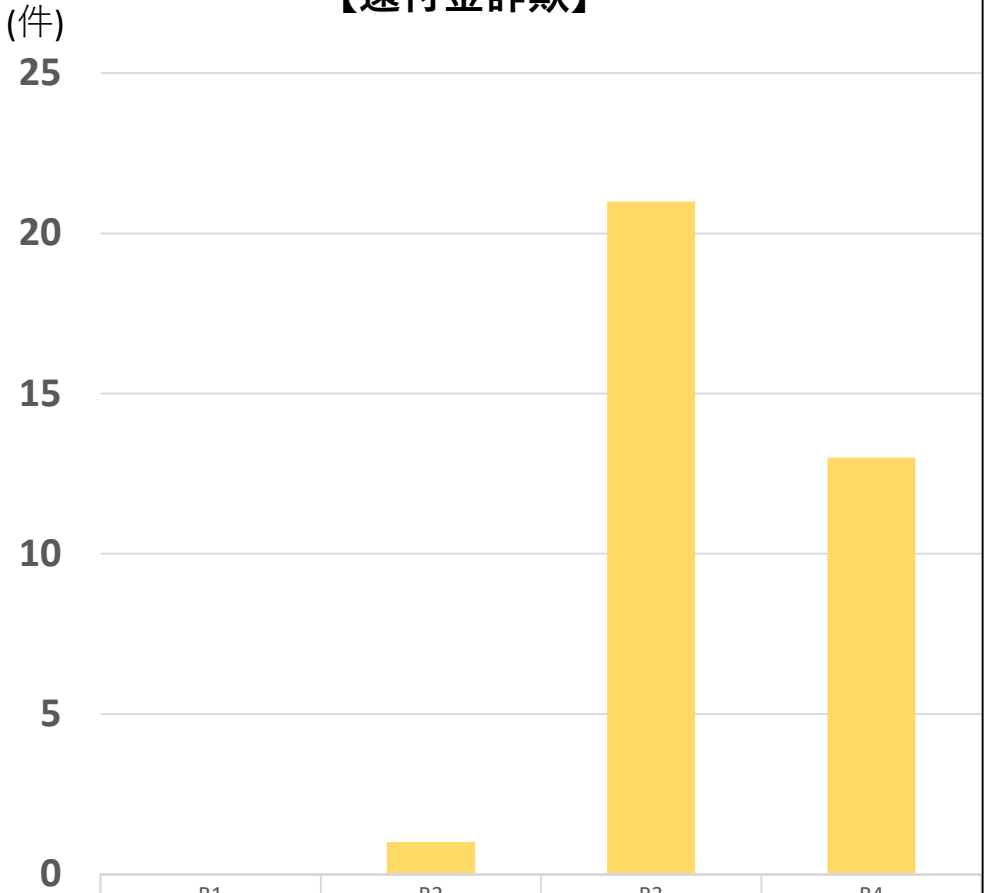
犯人からの初回連絡手段（手口別）

【架空料金請求詐欺】



	R1	R2	R3	R4
固定電話	3	4	4	5
携帯電話	1	2	11	3
メール(SNS含む)	8	11	28	36
パソコン画面に警告	0	3	15	31
はがき	3	0	1	0
その他(サイト等)	5	2	2	9

【還付金詐欺】



	R1	R2	R3	R4
携帯電話	0	0	0	0
固定電話	0	1	21	13

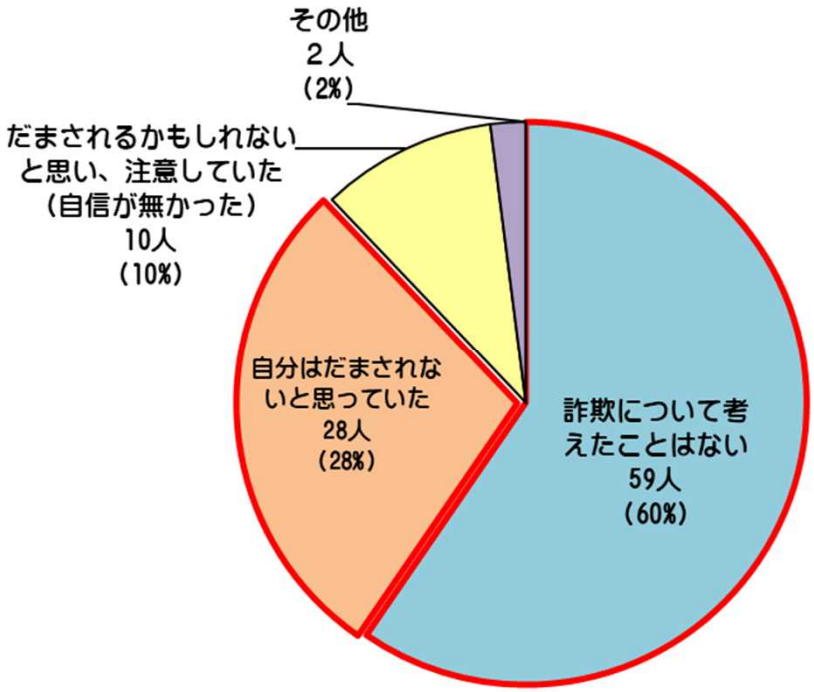
メール及びパソコン画面に警告メッセージを表示させる手口が増加している。

初回連絡手段は全て固定電話である。

被害者アンケート結果

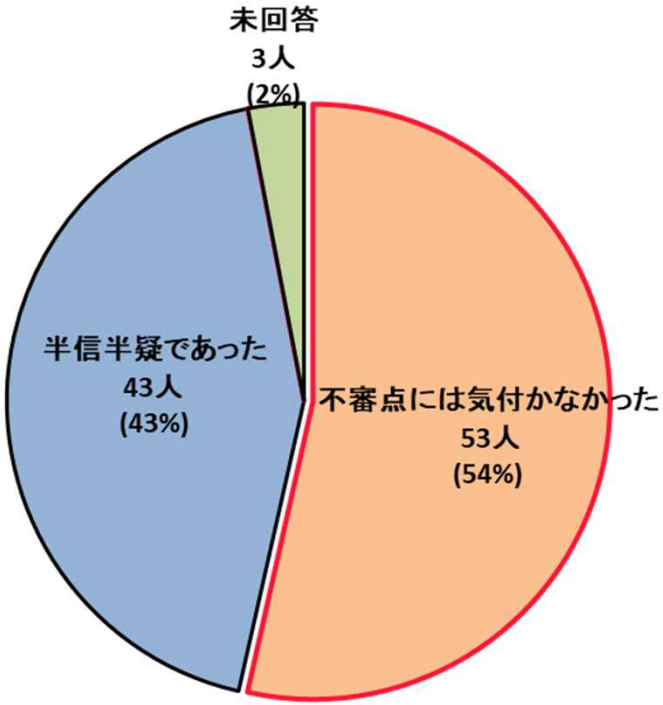
二セ電話詐欺の被害者113人中、協力が得られた99人に対してアンケートを実施

二セ電話詐欺への意識



99人中87人（約88%）は、自分が被害に遭うとは考えていなかった。

犯人に対する不審度



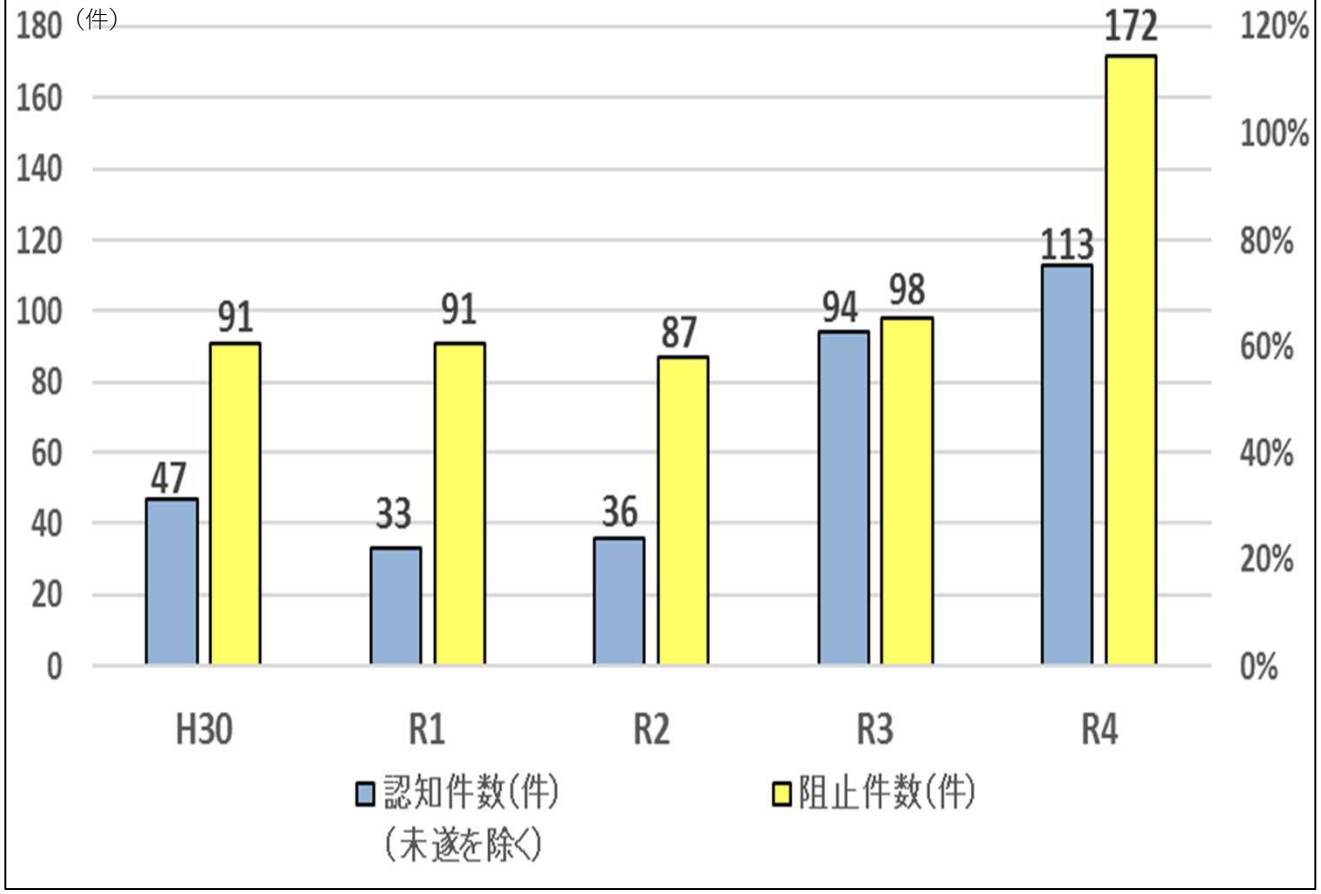
99人中53人（約54%）は、犯人の不審点には気付かなかった。

※半信半疑であったにも関わらず、だまされた理由（抜粋）
- ○　本物の公文書のようなものを見せられた【オレオレ詐欺】
- ○　必ず返金すると言われた【架空料金請求詐欺】
- ○　指示に従えばパソコンを修理してくれると思った【架空料金請求詐欺】

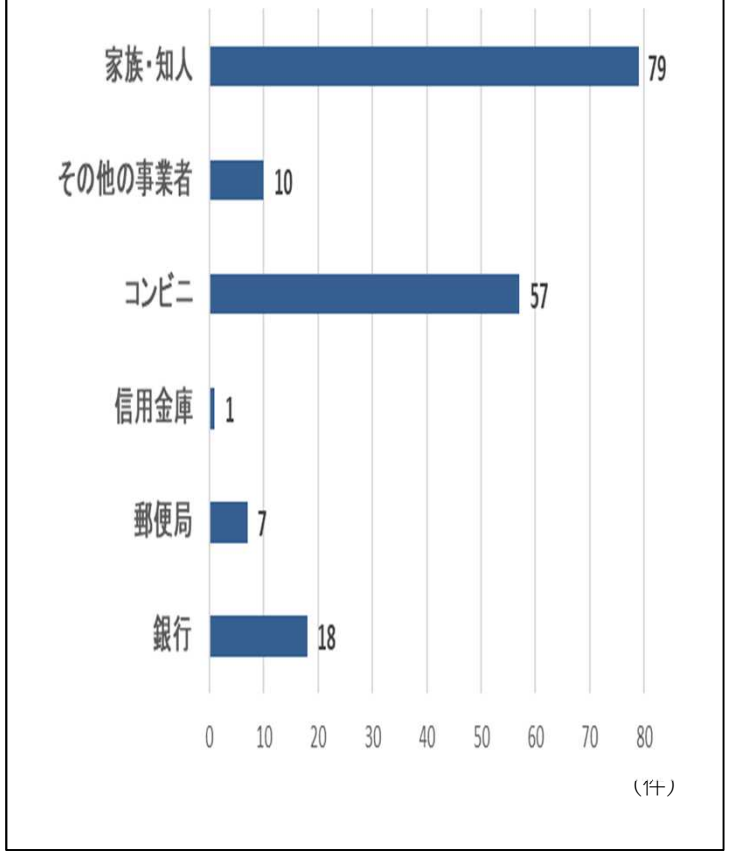
被害の阻止

阻止件数とは、被害者以外の事業者や家族・知人などがニセ電話詐欺の被害を防いだ件数

阻止件数の推移



阻止機関(者)内訳



令和4年中の阻止件数は172件である。
家族・知人、コンビニエンスストアによる阻止が多数を占めている。